

働き方改革を実現するために
—必要とされる部活動改革—

高知工科大学前田研究室 B

逢沢 亘 大原 悠太郎 ○小出 羅未 高橋 優梨香 田村 きの

1. 緒言

働き方改革の柱の一つである「長時間労働の解消」という観点から、運動部活動の顧問を担当することにより長時間勤務を余儀なくされている教諭の働き方にも注目が集まっており、スポーツ庁では平成 30 年に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定した。その中で、運動部活動の顧問を担当する教諭のスポーツに関する専門性が乏しい場合も見受けられ、顧問にとっても部活動に所属する学生にとっても、適切な運動部活動の在り方が検討されている。

今後、日本は少子高齢化が進んでいくと言われている。そのため、特に少子高齢化が進んでいる地域の一つと言われている高知県に着目することで今後の日本全体の傾向予測に繋がるとし、調査領域を高知県とした。高知県運動部活動ガイドライン（高知県教育委員会, 2018）には「適切な運営のための体制整備」という項目があり、顧問の専門性の有無が課題にもなっていることがわかる。ガイドラインが策定されたとしても、未だ現場レベルでは、運動部活動がどう適応していくかについての課題は山積しているのが現状である。

本研究は、中学校の運動部活動の顧問の担当競技に関する専門性に着目し、その現状を分析したのち、その問題点や改善点を見つけ、新しい政策を提言していくことを目的とした。

2. 研究の方法・結果及び考察

現状を分析するために問題点・改善点を見つけ、より多面的に生徒側と中学校の運動部活動の顧問側に調査を行った。

(1) 調査 1

まず、これまでの部活動の傾向を把握する必要があることから高知工科大学の学生に対してアンケート調査を行った。

ア. 調査概要

- ・ 目的：これまでの部活動の傾向と課題を明らかにすること。
- ・ 調査日時：2018年7月27日(金)～31日(火)
- ・ 調査対象：高知工科大学経済マネジメント学群に所属する1～3年生(342人)
- ・ 調査方法：アンケート調査

イ. 結果

所属していた部活動顧問の専門知識の有無に対するアンケートでは、「有り」が 8 割、「無し」が 2 割となった。顧問の専門性有無と顧問への満足・不満足についての相関関係は無く、顧問の専門知識が無かったとしても、それほど不満ではなかったと答えた学生がほとんどであった。しかし中には、顧問に専門知識が無く指導に不満足だった生徒の具体的な意見としては、「具体的な指導を受けられなかった」、「無駄な動きが多く練習時間の使い方に不満があった」などの意見が挙げられた。

(2) 調査 2

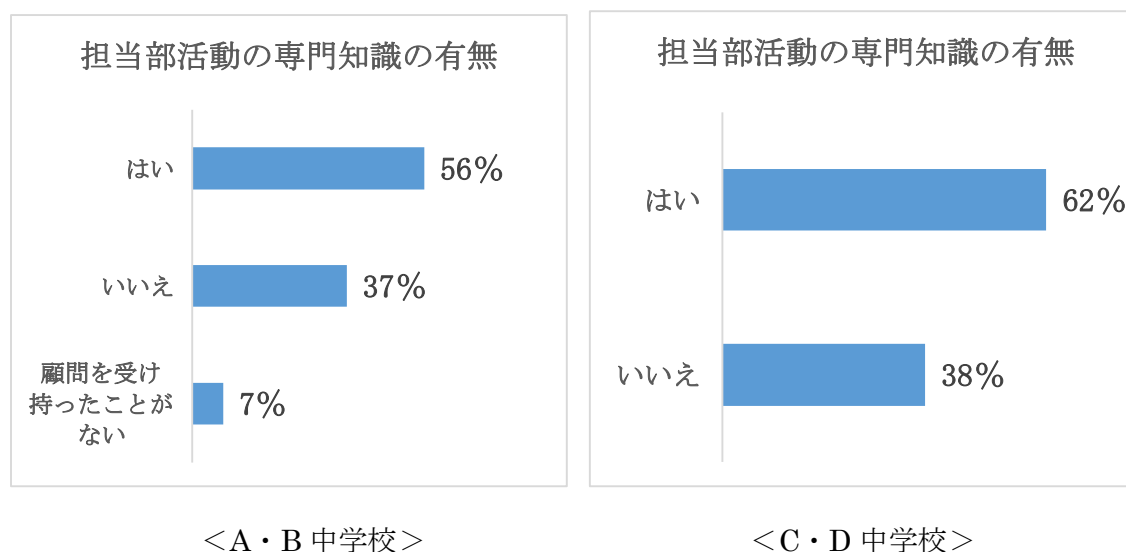
調査 2 では、現職の中学校教諭で運動部顧問へのアンケート調査、インタビュー調査により教諭側の運動部活動の現状と課題を分析した。

ア. 調査概要

- ・ 目的：現職の中学校教諭で運動部顧問側からみた運動部活動の現状と課題を探る。
- ・ 調査日時：2018年8月3日(金)、8月27日(月)
- ・ 調査対象：高知県 A 中学校の教諭（全校生徒 115 人、中山間地域）
高知県 B 中学校の教諭（全校生徒 258 人、中山間地域）
高知県 C 中学校の教諭（全校生徒 585 人、高知市内）
高知県 D 中学校の教諭（全校生徒 192 人、高知市内）
- ・ 調査方法：アンケート調査（A、B、C、D 中学校）
インタビュー調査（A、C 中学校）

イ. 結果

アンケート調査の結果



アンケート調査では、専門知識の無いスポーツの部活動を担当したことがある顧問が4割近くいることが明らかになった。また、専門知識の無い部活動の顧問を担当することにあたり困難である点として、まずは年間計画を立てられず、普段の練習で技術指導を行うことが困難であることが挙げられた。加えて、大会などで適切な指示、試合の審判が困難であるという意見もみられた。

インタビュー調査

A 中学校の教頭先生へのインタビューでは、「子供の数が少ないため、子供が地域の宝物」という言葉が出たように、少子化の影響をいち早く察知し、行政との連携を進めてきていた。そのような考え方に基づいてすでに部活動と地域との間で連携がとれており、地域の方や役所で働いている方の協力のもと、運動部活動の体制を整備している現状が明らかになった。一方で大規模で高知市内にある C 中学校では、部活動を担当する顧問の専門知識の有無は A 中学校とほぼ変わりは無かったものの、中山間地域の中学校と比べて危機感があまりなく、部活動と地域の間での連携は見られないことがわかった。

(3) 調査1と調査2の考察・まとめ

学生に対するアンケート調査の中で、顧問に専門知識が無い部活動に所属していた学生は、満足度は決して低くはなかったものの、技術的指導が足りないと感じていたことが明らかになった。そのため、専門知識の無い顧問の負担が大きくなっていることが考えられたため、専門知識の無い顧問が技術指導にどのくらいの労力を使い、顧問自身がどのように感じているのかを調査2で明らかにすることとした。

中学校の運動部活動顧問へのアンケート調査では、4割は専門知識が無いという現状が明らかになり、中学校の教諭が本来の職務である学習指導に加えて部活動の顧問を担当することによって、過剰労働に繋がっていることが考えられた。インタビュー調査では、小規模で中山間地域にある A 中学校と大規模で高知市内にある C 中学校を比べると、新しい政策を打ち出し改善する必要があるのは、大規模で高知市内にある C 中学校であることがわかった。

以上の結果から、中学校運動部活動の適切な運営のための体制整備を実現させるためには、特に専門知識の無い顧問の負担を軽減することが急務であることが明らかになった。実際に、地域と連携ながら改善を試みる中学校もあったことから、様々な支援の形を考えていく必要がある。

3. 提言

以上の結果を踏まえ、具体的な支援策として「Club Support Program (以下「CSP」と略す)」を提言する。

< Club Support Program 概要 >

■大学生の派遣

< 長期 >

- ・対象：日常の運動部活動
 - ・派遣期間：1年間
(週1回程度、長期休暇中は週1回以上)
 - ・派遣対象学生
運動部活動を3年以上してきた学生であれば誰でも
 - ・報酬：なし(大学の単位として認定する)
 - ・方法
- ①市内の中学校の中で提携先中学校を選定する
 - ②人材に関する要望をアンケート調査
 - ③要望に沿った形でシラバスを作成・履修登録

< 短期 >

- ・対象：大会運営
 - ・派遣期間：中学校からの依頼に応じて短期・長期
 - ・派遣対象学生
専門競技において審判や指導の資格を有する学生
 - ・報酬：原則あり(行政・連盟の補助などを想定)
 - ・方法
- ①主催者側から大学へ依頼する
 - ②大学が部活動の主務・マネージャーへ展開する
 - ③学生が応募する

■大学の運動部活動による受け入れ

年に1回、大学の運動部活動のオフシーズンを利用して、近隣の中学校運動部活動を受け入れる。大学施設の有効活用と、指導者や現役選手による専門知識を提供する場として中学校に活用してもらう。

- ①運動部活動での受け入れ体制の構築
- ②市内の中学校への周知：提携先中学校を中心に、競技連盟とも連携して周知する
- ③中学校側から、直接大学の運動部活動に依頼

我々が提案する CSP は、大学生を中学校部活動に派遣し指導・指導補助を担当することに加え、大学の運動部活動による受け入れによって専門知識の共有を図り、顧問の負担軽減ならびに、生徒の満足度向上をサポートするものである。

まず、大学生の派遣に関しては、日常的に運動部活動をサポートする長期のものは大学の単位制度との連携を想定し、大会運営などの短期のものは、原則アルバイトにて運用する。単位制や賃金制を設けることで学生は自覚と責任を持ち、取り組めるのではないかと考えられる。次に、受け入れに関しては、練習メニューや練習方法を知ってもらうことで、専門知識を提供する場にする。この活動は地域貢献にもつながると考えられる。

また、調査2の結果から、中山間地域では学生が入り込まなくても連携する体制がとられていたため、送り込む地域を絞り込み、地域との連携が不十分である市内地域を派遣先として考える。市内での活動となると学生の通学圏内となるため、学生の移動費などの問題点は解決され、長期間の活動も可能になるのではないだろうか。

考えられる効果としては、顧問の専門知識が無い場合に CSP を活用することで、顧問の部活動を担当することによる過重労働を防ぐことができる。また、学生側の要望として、専門知識に基づいた指導が足りないという点も補うことが可能である。

本研究で示した政策提言が全国の中学校に向けて展開されることを期待したい。

< 参考文献 >

- ・高知県教育委員会(2018年3月) 高知県運動部活動ガイドライン
- ・スポーツ庁(2018年3月) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン